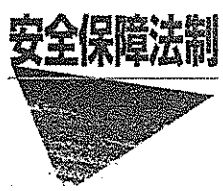


# 自民 強行採決も視野

安全保障関連法案について、安倍政権は15日の衆院特別委員会での採決を目指す。内閣支持率が低下していくなか、あくまで与党の多数により衆院通過に踏み切る構えだ。

## 「状況好転しない」判断

法案の成立を確実にしたい考えが強まっている。



自民党の谷垣禎一幹事長は13日の党役員会で、「審議時間もういぶん積み重なった。そろそろ締めくくりに総括質疑を、15日には考えなければならぬのではな

いか」と述べた。反対論は出なかったという。

その後の衆院特別委員会の理事会では、自民が14日に委員会採決の日程を提案する考えを示した。民主

朝日新聞や各紙の世論調

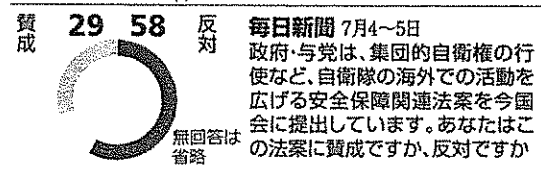
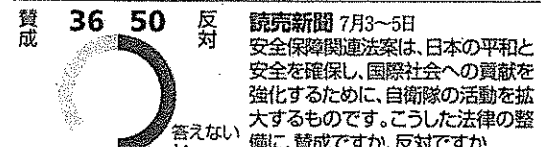
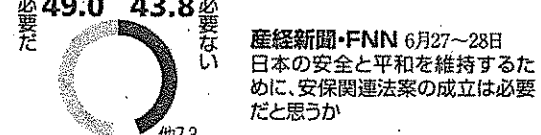
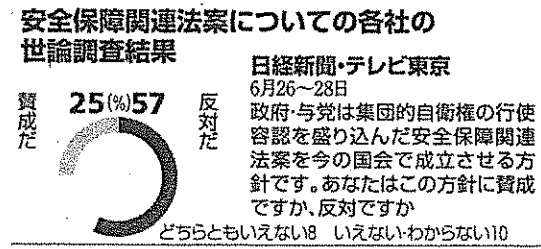
## 支持率下落強気と不安

「切れない法整備は必要だ。国会で決めるべきときは決める」。菅義偉官

ただ、自民幹部は「いまさら修正なんてできない」と語る。別の幹部も「維新に踏み切るといふ選択肢に傾いている。(安倍龍太郎)と強気の姿勢だ。

## 国民支持広がらず

### 各社世論調査「反対」目立つ



(新聞紙面やホームページによる。日付は調査実施日)

産経新聞・FNNは6月27、28両日の調査で法案の成立は必要だと思わずか尋ね、「必要だ」49・0%、読売新聞は7月3～5日の調査で法律の整備への賛否を聞き、「賛成」36%、「反対」50%だった。

安全保障関連法案をめぐる、朝日新聞のほかにも、各報道機関が世論調査を実施している。6～7月の各調査結果をみると、賛成の仕方は微妙に異なるものの、法案に対する国民の支持は依然として広がっていないことがうかがえる。

東京が「不十分だ」81%、読売新聞も「十分に説明していると思いませんか」と聞き、「そうは思わない」80%、毎日新聞も「不十分だ」81%と、軒並み8割を超える結果が出ている。

官邸幹部は「10割程度の支持率の下落は、初めから織り込み済み」と話す。経済が堅調なら支持率は底割れせず、次の内閣改造で「またパーンと回復する」と強気の姿勢だ。